

立憲民主党は

防止策

介護崩壊
を提案!

訪問介護緊急支援法案

介護・障害福祉従事者処遇改善法案を国会に提出しました。

介護崩壊の実態 詳しくは裏面へ

訪問介護緊急支援法案

岸田政権による訪問介護基本報酬引下げの撤回・見直し

- 1 できる限り速やかに訪問介護事業者に訪問介護事業支援金を支給（2の改定までの間）
- 2 次回の改定（令和9年度）を待たずに、できる限り早い時期に訪問介護の介護報酬基準を改定



介護・障害福祉従事者処遇改善法案

全産業平均と比べて賃金が大幅に低く、深刻な人手不足を解消

- 1 政府の新たな処遇改善策の上乗せ措置として、全ての介護・障害福祉事業所で働く全ての職員に対し、月額1万円の処遇改善を行う。
- 2 介護・障害福祉従事者等の賃金水準を他業種の従事者の平均的な賃金水準と同程度のものにするための方策について検討する。



CDP
The Constitutional
Democratic
Party of Japan

2024.4.26 号外

立憲民主
RIKKEN MINSHU

立憲民主党
立憲民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
三宅坂ビル7F

Tel. 03-3595-9988
Fax.03-3595-9088

お問い合わせは 地域の立憲民主党へ

立憲民主党 webサイト

介護崩壊を防ぐために2法案を提出



立憲民主党は**解決**します!

介護**崩壊**のおそれ!?

4月からの介護報酬の改定で、政府は訪問介護の基本報酬を引き下げました。小規模事業者の倒産や人手不足に拍車がかかり、

訪問介護サービスが受けられなくなる
要介護者、介護離職が増加する恐れがあります。

身体介護

20分以上30分未満

基本報酬
2.4%
引き下げ

生活援助

45分以上

基本報酬
2.2%
引き下げ

報酬が下がる



小規模事業者の
人手不足



倒産

サービスが
受けられなくなる



現状は
こんなに

深刻!

訪問介護事業者の
倒産件数^{※1}は
過去最多!

倒産件数

33件

45件

67件

2013年

2018年

2023年

※1 東京商工リサーチ調べ

介護をしながら
働いている人は
増加!^{※2}

2012年
291万人

2022年
364.6万人

※2 総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」



介護サービスが受けられずに**離職**する人も

厚労省が2021年に行った調査^{※4}では、介護離職の理由について、

介護保険サービスや障害福祉サービス等が利用できなかった、

利用方法が分からなかった等があったとの回答が**30.2%**

※4 「令和3年度仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」

「介護・看護」を理由として
離職した人は年約**7.3万人**^{※3}



※3 厚労省「令和4年雇用動向調査」